

## 第3回

# 東アジア市民社会フォーラムを振り返る

JIVRI - ボランティア活動国際研究会編

### 1 はじめに

2012年8月22日～23日、北京師範大学京師ホテル3階会議室で「第3回東アジア市民社会フォーラム」が開催された。参加者はおよそ120名。日本から8名、韓国から26名が参加した。来賓には、中国のNPOを所管する民生部国家民間組織管理局の李勇 (Li Yong) 副局長や中国国際経済技術交流センターの肖凤怀 (Xiao Fenghuai) 副主任のほか、協賛団体の北京師範大学の郝芳华 (Hao Fanghua) 副学長やJICA (国際協力機構) 中国事務所の中川聞夫所長などが出席され、堂々たる構えの会議であった。

22日の会議テーマは、「変化する社会政策に伴って益々高まる市民社会の役割」。基調講演では、主催団体である韓国ボランティア・フォーラム (KFV: Korea Forum of Volunteerism)、日本ボランティア活動国際研究会 (JIVRI: Japan International Institute for Volunteering Research)、中国民間組織協力推進会 (CANGO: China Association for NGO Cooperation) の代表者が、「市民社会とは何か」、「日中韓のボランティアリズムの文化的伝統と直面する課題」、「中国のCSO (市民社会組織) の国際化の進展と課題」についての知見を発表し、多様な視点から市民社会の姿が描き出された。午後からは2つの分科会「社会的な政策提言と国際情勢」及び「コミュニティづくりとボランティア活動および自然災害の防止・救援」が開催され、

3カ国のNPO当事者や研究者からの発表と質疑があり、日中韓における専門家の経験知と分析が披歴された。

23日は、地元のNPO 2団体を訪問した。知的障害者の自立支援をコミュニティーの中で行っている「北京慧灵 (Beijing Huiling Community Services for People with Intellectual Disabilities)」、そして女性のための電話によるホットライン・サービスを提供している「北京メープル女性心理相談センター (Maple Women's Psychological Counseling Center, Beijing)」。

どちらも営利法人の資格で活動を行っているところに中国の市民社会の現状を垣間見ることができた。

このフォーラムが呱呱の声をあげたのは、2009年10月30日、東京においてであった。我々JIVRIは、ボランティア活動をその文化的・社会的文脈から研究するというミッションを掲げて活動を行っていたが、同時に東アジアにおける市民社会の交流を推進することももう一つの目標であった。この当時、我が国では小泉政権が打ち出した「東アジア共同体」構想が民主党政権の誕生とともにさらに強く唱道されていたと記憶している。東アジアは、経済的相互依存性がEUの発足当時よりも高いということがその大きな背景となっていた。政治がこの高まりを捉えて共同体構想を進めていこうとしたのであった。我々は、共同体構想は政治と経済的利

害によってのみ導かれるものではなく、市民社会の発展と交流があって初めて成り立つと考えた。なぜなら、市民社会は社会的課題に自発的にコミットする、というのが共通した価値観であり、そこには国境はないからである。こうして2009年に東アジア市民社会フォーラムが東京で、2011年に韓国ソウルで、そして今年北京で開催されたわけである。

しかし、ここにきて日中韓の政治状況は、領土問題をきっかけに厳しい対立の時を迎えた。我々の「東アジア市民社会フォーラム」にも試練が訪れた。政治が波乱含みになったとき、市民社会はどう対応すべきなのだろうか。我々が2009年に同フォーラムを立ち上げたことは、大きな意義があったと考える。試練は、日中韓の市民社会の力量、本気度を確かめる試金石でもある。

我々は、北京フォーラムで、「市民社会には国境はないこと、協議と対話を通じて相互理解を深め、異質なものを認めつつ合意形成を図ること」という共通の理念を確認することができた。

## 2 開会と来賓挨拶

第3回東アジア市民社会フォーラムは、CANGOの黄浩明 (Huang Haoming) 副理事長が開会を告げて幕を開けた。

最初の全体会ではまず、前節で紹介した李勇氏、郝芳华氏、肖凤怀氏、そして中川聞夫氏が来賓挨拶を行った。中国側の来賓からは共通して、中国社会が構造変革期にあり、NPOの役割が重要になりつつある中、日中韓の市民社会関係者が学び合う今回のフォーラムが北京で開催されることの意義が強調された。JICA中国事務所の中川所長からは、このフォーラムにおいて日中韓のNPOが、災害や地域の課題などについて共通性を共有し、差異から学び合うことへの期待が述べられた。

この全体会の幕開けでは、4人の来賓がいずれも行政または公立機関に所属する非民間人であったことが印象に残った。中国の市民社会が



東アジア市民社会フォーラム北京大会本会議

政府の強い統制下にある現実を象徴しているともいえるが、来賓が一様に語ったNPOの役割への期待には、建前だけでなく本音が多く含まれていたようだ。中国市民社会の今後の急速な発展が予感された。

## 3 基調講演

来賓挨拶に続いて、CANGOの石忠诚 (Shi Zhongcheng) 顧問の司会により、韓国からはKFVのKim Kyong-dong会長、中国からはCANGOの黄浩明氏、そして日本からはJIVRIの青木利元代表による基調講演が行われた。

韓国のKim氏は、市民社会を西洋において始まった近代化の落とし子ととらえ、近代化にとまなう工業化、都市化が引き起こす家族と地域の弱体化、崩壊、機能マヒの過程で起こる福祉国家の登場から市民社会の台頭という福祉機能のUターン現象について解説して、フォーラムのテーマである市民社会の歴史的輪郭を確認した。さらに、①同好グループ、②共益グループ、③専門グループ、④政策提言ボランティアグループ、⑤財団、教会なども含んだ非営利組織(NPO)、⑥純粋ボランティアグループ、⑦戦争や災害時の臨時グループという市民社会を構成する7つの組織タイプの内、このフォーラムにおける我々の関心は、よりボランティア活動指向の強い④から⑦の組織にあるとして議論の枠組みを示した。その上で、伝統的に中央集権の国家の力が強い日中韓において市民社会が発展

するためには、行政セクターと営利セクターが密接に協働する仕組みを開発して、NPOの数を増やしつつ必要な資源の確保と自律的運営の力を高めていく必要があるという提言を行った。

中国の黄氏は、中国のCSOの国際化について、海外組織の国内での地域NPO化、国際機関と連携したNPOの発展、海外で育った人材が帰国して立ち上げたNPOの発展、内外の市民社会についての研究の促進という4つのパターンを示して、国際化という文脈から中国市民社会台頭の流れを解説した。さらに、中国のCSOが国際化をバネに発展している状況について、①海外の価値基準を取り入れ、②国際的ネットワークを活かして拡大を図り、③中間支援を担う民間組織を立ち上げ、④運営の独立性を強め、⑤組織同士で協力し合って資金獲得能力を向上させているという5つの重要な特色があると分析した。その上で、力を増している中国のCSOには、法制度、人材、資金、専門性、ネットワーク、規制などの制約があり、①CSOの法人格とその要件の明文化、②CSOの事業に政府が資金提供する新たな方策づくり、③人材育成の強化、④国際機関への関与、⑤政府とCSOの協力をコーディネートする仕組みの設立が必要だという5つの提案を行った。

最後に登壇した日本の青木氏は、日中韓のボランティア活動について、社会的文化的文脈から捉えてそれぞれの顕著な特徴について述べた。

中国については、主として農村部で根付いているインフォーマル・ボランティア活動と、政府主導で推進されている都市部のコミュニティー（社区）建設や青少年育成などのフォーマル・ボランティア活動が主流で、今後は、政府が市民的自由をどこまで広げるのかというジレンマを解決することが、フォーマル・ボランティア活動活性化の鍵となるとした。

韓国については、ボランティア活動の15%が企業の従業員ボランティア、60%が初等・中等教育で義務化された青少年ボランティアであり、

個人の自発性に基づく活動を促進させる社会的インフラの整備が追求されるべきだと主張した。

日本については、共同体における伝統的な助け合いなどが組織化された保守的な町内会組織と新たに登場したNPOや市民活動がいかに多層的な関係を築き、両者のギャップを乗り越えていけるかが鍵となると解説した。その上で、①社会的課題への自発的コミットメントを共通の基盤とすること、②政治的経済的利害から距離を置くこと、③対等で公正な関係を前提とすること、④お互いに敬意と尊重の念を持って接すること、⑤協議と対話を通じて相互理解を深め、異質なものを認めつつ合意形成を図り市民社会のネットワークを築いていくこと、というこのフォーラムの共通の理念を確認した。

民主導による政治の民主化を果たしたものの官と企業が強い力を持つ韓国のKim氏は基調講演で、市民社会が官や企業とのパートナーシップを築くことを強調していた。情報や資金を海外から導入するだけでなく、直接的に対抗しにくい政府に対して、海外の価値基準を突きつけてくれるアドボカシー効果を中国のNPOが期待して国際化を指向する事情が、中国の黄氏の基調講演からうかがい知ることができた。日本の青木氏が述べた保守的町内会組織と使命を共有して行動するNPOの関係構築の課題は、韓国のKim氏が示した福祉のUターンというフェーズに日本の市民社会があることを物語っている。3者の基調講演では、青木氏がその基調講演の冒頭で述べたとおり、日中韓3カ国の市民社会についてまさに社会的文化的文脈から捉えた報告が行われたといえる。

基調講演を聞いた後の質疑応答では、東日本大震災におけるNPOの動向について質問があり、日本側参加者の山岡義典・市民社会創造ファンド運営委員長より、海外での活動で培った能力を活かして迅速な対応をした国際NGOや阪神淡路大震災以降に災害救援活動の経験を10年以上積み重ねてきた多くのNPOの活躍、NPO

による救援活動資金をサポートする多額の寄附、被災地で新たに生まれたNPOの基盤強化のためのファンド創設などが紹介された。

さらに、日韓における教育分野のボランティア活動推進の課題について質問があり、日本については青木氏から、初等・中等教育段階では総合学習でボランティア活動に取り組み、大学でもボランティア関連科目の導入が進むなど、授業の中で動機づけが行われているという説明があり、韓国についてはKim氏から、入試や就職時に活動歴を評価することによる動機づけが行われているが、義務化が嫌々活動するケースを引き起こしている状況もあり、コーディネート人材の養成など改善の努力が必要なことが示された。

## 4 分科会

### (1)社会的な政策提言と国際情勢

午後はAとBの2つの会場に分かれ分科会が行われた。Aは本フォーラムの主催者であるCANGOの丁丹平(Ding Danping)顧問の司会で、表題に沿って3カ国から事例紹介があった。

中国からは、清華大学NGO研究センターのLiu Qiushi副センター長・教授から、四川大地震が発生した2008年以降のNGOの動向についての報告があった。災害救援活動に参加するNGOは2008年以降急速に増加しており、2011年に実施したアンケート調査(698件回答)によると、災害救援活動への参加経験を有するNGOは64.9%に当たる453団体、四川大地震に限っても400団体(57%)が参加経験を有し、うち282団体が他のNGOと連携して救援活動を実施していたという。また、NGOの意思決定が民主的で、財務面で透明性が高いほど他のNGOと連携する傾向にあるとの報告があった。最後に、中国におけるNGOの課題として、政府はNGOの活躍を歓迎するとしつつも、制度面で厳しい規制をかけている矛盾点が存在していることが指摘された。

日本からは、アジア・コミュニティ・センター21(ACC21)の伊藤道雄代表理事から、1979年に設立された公益信託アジア・コミュニティ・トラストについての紹介があった。助け合いコミュニティを形成させ、貧困に苦しむアジアの人たちを救済するため、資金の流れ、人間同士の流れ、知識・情報の流れ、政策の変革を行う流れを作るのが主な目的であるとのこと。このうち「資金の流れ」について、ACC21は、「援助は社会投資」という理念で支援しており、預かった100万円から2,000万円の価値が生み出された成功事例もあるという。

韓国からは、チェジュ国立大学社会科学学部の金性俊(Kim Sung Jun)教授がネットワークの重要性について概説、国境を越えたセクター間のネットワークを形成させるポイントを示しながら、日中韓のネットワーク形成の可能性について論じた。ネットワーク形成には、①意思疎通ができるツールの確保、②市民の自発的な参加、③ハブ機能の保持、④未来・安定的志向の確保、⑤各国の状況を踏まえた協力関係を築くことが欠かせないとした。最後に同教授は、ネットワークを構築できる人が21世紀を制覇するとし、現在においてはIQ、EQよりもNQが最も重要な能力であるとした。

### (2)コミュニティづくりとボランティア活動および自然災害の防止・救援

BはJICA中国事務所の周妍(Zhou Yan)所長代理の司会で、表題に沿って3カ国からそれぞれ取り組み事例が報告された。

韓国からは、Siheung ボランティア・センターのKwon Mi Young所長が、「変容するコミュニティにおけるボランティア活動—Siheung ボランティア・センターの“希望の土地、希望の村”事業を中心に—」について報告した。コミュニティ・センターに専門的なボランティア・コーディネーターを置くことで、センターを活性化し、住民のまちづくりへの参加は高まりつつあるという。

日本からは、特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会の佐久間裕章理事長が、「社会的困窮者の生活に寄り添う「ふるさとの会」の就労支援活動」をテーマに報告した。山谷を中心にホームレスの自立支援に取り組んできたふるさとの会は、様々な形態の生活支援を伴う住宅を提供してきたが、最近では高齢化した困窮者だけでなく、職につけない若年層も増えてきたので、これら若年層に一定のケアを施すことによって高齢者の生活支援の担い手として就労させる試みを実践してきた。こうしてふるさとの会は地域社会に新しい互助をつくりだそうとしている。

中国からは、北京師範大学ボランティア研究センターの張網成（Zhang Wangcheng）主任が、「社区における老人介護とボランティアに関するニーズ調査」をテーマに報告した。特定の社区を対象とした実態調査で、興味深い数々のデータが紹介された。特に、政府の提供するサービスは、住民ニーズにマッチしていないとの調査結果は興味深い。

いずれも生活圏としてのコミュニティーに関連する課題で、それぞれに視点は異なるものの、地縁社会の近代化の中で新たな助け合いをどうつくるかという点では共通認識が得られたのではないかと思う。

事例報告の後、総合的な質疑・討論が行われた。その中で、ボランティア活動推進のための寄附制度の日本の現状について質問があり、山岡氏から日本の非営利法人制度の歴史や特質を概説し、特に寄附金控除制度の最近の動向を説明した。

限られた時間内で社会的・文化的背景を異にする内容を深く理解するには限界があったが、「さわり」の部分だけでも共有できたことは、大きな進歩であった。

## 5 フォーラムのまとめ

フォーラムを締めくくる全体会では、分科会

報告と、JICAの中国における事業の紹介が行われた後、KFVのKim会長、JIVRIの青木代表、CANGOの黄副理事長が登壇した。

韓国のKim氏は、韓国の市民社会が政治の民主化の後、政治運動化して市民不在の時期を経て、市民によるボランティアとしての社会問題解決活動への参加を促進する段階にあると分析しつつ、韓国ボランティア・フォーラムが窓口となり引き続き東アジアにおける市民社会の実現を目指す、と宣言した。

日本の青木氏は、日中韓の間には、光の部分もあれば影の部分もあるが光の部分を中心に手を携え、このフォーラムの井戸を掘ったIAVE世界代表会長のLee Kanhyun氏（今回は欠席）をはじめとした日中韓の関係者の人間関係を基盤として新たな関係を付加しつつ、東アジアの市民社会を発展させるという夢を紡いで相互理解の交流を広げていこう、と呼びかけた。

中国の黄氏は、東アジアには共通の経済の夢があるが、相互に領土の問題などがあり平和的に解決すべきであり、我々は市民を基盤としてこの地域に調和の取れたコミュニティーを建設していこう、と力強く呼びかけてフォーラムを締めくくった。

## 6 団体訪問

23日はCANGOおよびJICA中国事務所による案内で、「北京慧灵」及び「北京メイプル女性心理相談センター」を訪問した。

### (1)北京慧灵

元統治時代の名残である北京市の旧城内の細い路地（胡同）を少し入ったところに北京慧灵はあった。李萌事務局長から、慧灵グループおよび北京慧灵の歴史や支援の取り組みについての説明を受けた。

慧灵は障害者の支援を通じ、社会貢献や平等な社会を築く目的で1990年に広州でNPOとして設立、その後全国に10カ所の拠点を敷設した。地域に根差した支援をする一方で、国に対する

政策提言も行っているという。北京慧灵は、慧灵職員と英国のソーシャル・ワーカーが共同で2000年4月に設立、トレーニング・センター及びファミリー・グループ・ホームが併設されている。トレーニング・センターでは、障害者の働く意欲を育てるため、カード、カレンダー、贈り物等の工芸品の製作、販売を通じて職業訓練を行うと同時に、雇用の機会を提供している。

ファミリー・グループ・ホームには5～6名のグループ及び世話役の職員が1名おり、施設は郊外ではなく住み慣れた地域にある。地域住民と常に関わりを持てる環境の中で、利用者の自主意識及び公民意識を育てるのが狙い。また、地域が持つ資源を活用しながら、利用者は地域に対して貢献するなど、地域との繋がりを大切にしている。例えば、ここではトレーニング・プログラムにツアー・ガイドを用意しており、利用者は観光客に対して胡同の町をガイドする役割を担っている。

一通り説明が終わった後、障害者が製作した商品が並ぶ敷地内の店舗、そして近所の胡同社区が運営する住民委員会の施設を見学した。

#### (2)北京メイプル女性心理相談センター

北京メイプル女性心理相談センターは、オフィスビルが立ち並ぶ北京市中心部に事務所があった。同団体は1992年9月に、中国で初めて女性を対象とした無料ホットライン・サービスの提供を開始した。理事長はCANGOの黄氏。同団体は全国12都市に拠点を置く女性の自立支援、女性に対するカウンセリング、就労支援等を行う市民組織である（法人格は営利企業）。

同センターは現在21名のボランティアを抱えている。スタッフの多くは、知識や経験を積みたいと望むボランティアが多く、これらスタッフがボランティアでサービスを毎日提供している。政府の許可なくして活動を行うことが難しいこともあり、このような理由から都市の基層単位である「社区」開発の役割を担う居民委員会（準行政組織）と連携しながら活動している



北京慧灵 (Beijing Huiling) を訪問

ようだ。それによって社区が持つ全ての資源を最大限に活用できるというメリットもあるとのことであった。

## 7 最後に

CANGOは今年創立20周年を迎え、まさに多端の年であった。それにも関わらず、その力量を発揮し、存在感のあるフォーラムを実現してくれた。とくにスタッフの献身的貢献と熱意が、会場に温かな親和力を生み出していたことを忘れることはできない。

それにしても、このフォーラムを8月に開催できたのは、僥倖としか言いようがない。もし10月や11月に予定されていたら、悪化する政治情勢のためにフォーラムの開催は中止か延期されていたかもしれない。

我々の任務は、市民社会の存在を広げ、日中韓の市民社会の交流を促進することによって政治の論理、あるいは国境や国家を絶対視する立場や考え方を相対化することにある。

来年、「東アジア市民社会フォーラム」は2つ目のサイクルを迎える。東京での会議を成功させる責務は我々にある。

※原稿執筆者：青木利元、村上徹也（ともにJIVRI）、白石喜春（公益法人協会）、山岡義典（市民社会創造ファンド運営委員長）、渡邊雅文（ふるさとの会）